

2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 永田 鉄平
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画室部長 (氏名) 薄木 宏明 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 2024年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	51,409	13.2	1,405	—	1,693	—	753	—
2023年5月期第2四半期	45,407	15.5	△218	—	148	△74.9	△687	—

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 2,431百万円(208.7%) 2023年5月期第2四半期 787百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	116.07	—
2023年5月期第2四半期	△108.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	94,832	37,063	33.2
2023年5月期	88,151	34,113	32.7

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 31,514百万円 2023年5月期 28,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	35.00	—	20.00	55.00
2024年5月期	—	35.00			
2024年5月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,200	7.8	3,100	139.4	3,400	115.8	1,600	399.3	241.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、2024年1月11日に公表いたしました「業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年5月期2Q	7,682,162株	2023年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	926,506株	2023年5月期	1,338,540株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年5月期2Q	6,491,584株	2023年5月期2Q	6,336,696株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）経営成績に関する説明	P. 2
（2）財政状態に関する説明	P. 6
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
（継続企業の前提に関する注記）	P. 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 13
（セグメント情報）	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を背景に、各種催事の復活によりサービス消費が緩やかに持ち直したことや、インバウンド需要が増加したことなどから、景気は回復基調を維持しました。しかし、世界的な金融引き締め政策の継続や中国の景気回復遅れ、長期化する原材料・エネルギー価格の高止まりなど、経済環境に与える影響が引き続き懸念されます。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比7.1%減、非住宅分野では着工床面積が同12.7%減となりました。また、自動車業界において、国内の日系自動車メーカーの生産台数は前年同期比14.0%増となりました。海外においても生産台数は増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、3年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針の下、各種施策を推進しております。

インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」など、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が現れつつあります。SUMINOEブランドの認知向上に取り組むとともに、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に応え、競争力を強化いたします。

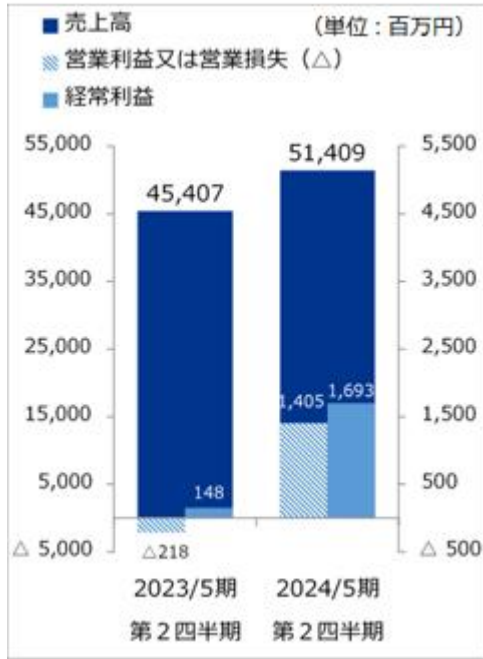
自動車・車両内装事業では、自動車関連は、加飾事業のグローバル展開及び合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、再生ポリエステル繊維「スミトロン®」を活用したシート表皮「エコニックス」をはじめとする環境対応型商材の拡販にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達及び生産地の最適化を図り、適切な価格転嫁にも引き続き取り組んでおります。車両関連では、前期に子会社化した関織物株式会社との連携により製品の意匠性や機能性の高度化を進め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復へ迅速に対応できる開発・生産体制を整えております。さらに、鉄道・バス内装材以外への市場拡大や新規分野への展開にも注力しております。

機能資材事業では、繊維系暖房商材の生産拠点であった中国からベトナムへの工場再編を完了させ、前期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、より最適な供給体制を目指すことで、不透明な外部環境へ対応してまいります。また、繊維系暖房商材の新たな展開として、2023年11月に株式会社スミノエが運営する「カーペットマルシェ」にて新たに「USBクッション&ブランケット」の販売を開始するなど、BtoC向けの取り組みも進めております。併せて、開発部門である技術・生産本部との連携を強化し、製品の開発スピード向上と開発営業力の強化にも取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能性加工技術の確立、新規機能材の活用などによる製品開発・販売に注力しております。

グループ全体では、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。前期に財務会計システムの根幹となる債権・債務及び一般会計システムと、生産管理システムを当社へ導入いたしました。現在グループ会社へ展開しており、経営管理体制の高度化の実現及び保守運営コスト削減や業務改善による効率化を推進しております。

2023年に創業140周年を迎え、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。前期は、改めてSUMINOE GROUPの強みや社会への提供価値を抽出し、2023年6月1日に「グループ理念」及びこれまでのシーホースマークの伝統を引き継ぎながらブラッシュアップした「グループ統一ロゴ」とタグライン「あらゆる空間に、イノベーションを。」を発表いたしました。SUMINOE GROUP一体となってビジネスを推進するとともに事業を越えたシナジー効果を発揮し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

当第2四半期における連結業績は、以下のとおりとなりました。

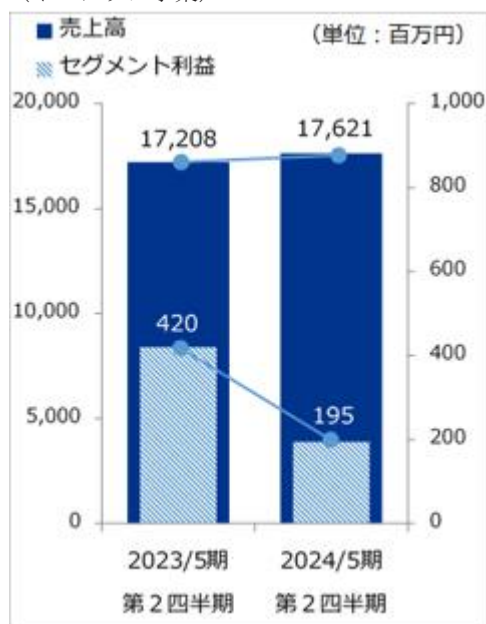


売上高は、半導体や部品供給不足の緩和に伴う日系自動車メーカーの生産台数増加により、自動車・車両内装事業の売上が伸長したことなどから、前年同期比13.2%増の514億9百万円となりました。利益面では、増収に加え、北中米拠点での事業再編が奏功するなどし、営業利益は14億5百万円（前年同期 営業損失2億18百万円）、経常利益は16億93百万円（同 経常利益1億48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億53百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失6億87百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
インテリア事業	17,621	+2.4	195	△53.5
自動車・車両内装事業	31,533	+23.4	2,130	+822.7
機能資材事業	2,067	△15.7	84	△22.6
その他	186	△4.5	33	△10.9
小計	51,409	+13.2	2,444	+206.1
調整額	—	—	△1,038	—
合計	51,409	+13.2	1,405	—

(インテリア事業)



業務用カーペットはタイルカーペットを中心に販売数量が増加したほか、「空間」全体をデザインするスペース デザインビジネスも堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比2.4%増の176億21百万円となりました。セグメント利益は、家庭用カーペットの減収に加え、価格転嫁を進めるものの為替変動などによる原材料価格高騰の影響を受けたことから、同53.5%減の1億95百万円となりました。

業務用カーペットでは、環境配慮への意識の高まりから、株式会社スミノエが販売する水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」の納入物件数が増加し、売上高は前年同期比5.1%増となりました。

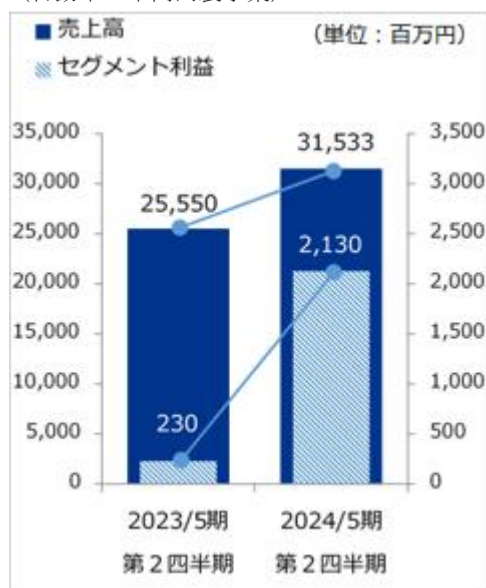
家庭用カーペットでは、新たな販路としてペット関連商品の開発・販売に注力したものの、外出機会が増加していることから市場の停滞は続いており、売上高は同16.2%減となりました。

カーテンでは、納入物件の増加により医療・福祉・教育施設向け「コントラクトFace (フェイス®) Vol. 20.1」の売上が伸長し、売上高は同1.7%増となりました。

壁装関連では、ルノン株式会社が昨年発売を開始した、時代と共に進化し続けるモダンデザインを表した襖紙見本帳「景勝第32集」の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は同1.9%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、新たな得意先への開拓が受注物件の増加へとつながり、売上高は同6.5%増となりました。

（自動車・車両内装事業）

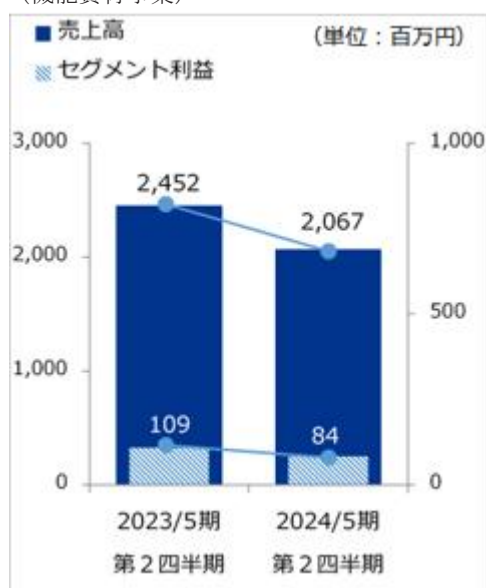


国内外における日系自動車メーカーの生産台数増加に伴い自動車関連売上が堅調に推移するとともに、車両関連でも回復傾向である鉄道・バス向け内装材需要へ着実に対応したことで、自動車・車両内装事業全体の売上高は過去10年で最高の伸び率となる前年同期比23.4%増の315億33百万円となりました。利益面では、増収に加え、北中米拠点における事業再編が実を結び、セグメント利益は同822.7%増の21億30百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足の緩和に伴い日系自動車メーカーの生産台数は増加傾向にあり、国内の売上高は前年同期比25.2%増となりました。海外では、中国において日系自動車メーカーが苦戦しているものの、当社グループの中国拠点では日本での完成車組み立て生産分の売上が堅調に推移しました。また、北中米及び東南アジア拠点での売上が伸長するとともに為替による押し上げ効果もあったことから、海外の売上高は同20.4%増となりました。

車両関連では、インバウンド需要拡大や外出機会の増加を受けて公共交通機関の利用客数が増加し、鉄道リニューアル工事も回復基調となったことから、鉄道向けの売上高は前年同期を上回りました。また、バス向け内装材も路線バスを中心とした需要回復に伴い堅調に推移したことなどから、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

（機能資材事業）



消臭・フィルター関連は、空気清浄機向け消臭フィルターの需要反動減による停滞が続いたものの、家庭用電化製品のジャンル向けとなる商材が立ち上がり、家庭用脱臭・消臭剤Tispa®「香りでごまかさない 本当の消臭」の販売も好調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。浴室床材の受注量は前年同期に届かなかったものの、販売価格改定などにより売上は増加しました。主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材は、市況低迷の影響を受け新規受注数が減少し、売上は前年同期を下回りました。以上のことから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比15.7%減の20億67百万円、セグメント利益は同22.6%減の84百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ66億81百万円増加し、948億32百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億30百万円増加し、577億68百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億50百万円増加し、370億63百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億26百万円増加し、97億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加等により、29億14百万円の収入（前年同期は2億11百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、6億94百万円の支出（前年同期は21億70百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減による支出や長期借入金の返済による支出等があったものの、長期借入れによる収入や自己株式の売却による収入等により4億24百万円の収入（前年同期は12億2百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績動向を踏まえ、2023年7月14日に公表しました2024年5月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年1月11日公表の「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	9,906
受取手形、売掛金及び契約資産	15,814	17,430
電子記録債権	7,385	8,233
商品及び製品	9,583	8,910
仕掛品	2,023	2,442
原材料及び貯蔵品	4,316	4,493
その他	2,705	3,338
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	48,880	54,729
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,640	16,784
その他（純額）	13,335	14,183
有形固定資産合計	29,976	30,968
無形固定資産		
1,656	1,656	1,524
投資その他の資産		
投資有価証券	4,904	4,944
繰延税金資産	1,663	1,537
その他	1,222	1,278
貸倒引当金	△152	△151
投資その他の資産合計	7,638	7,609
固定資産合計	39,271	40,103
資産合計	88,151	94,832

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,237	11,894
電子記録債務	7,596	8,019
短期借入金	12,841	10,972
未払法人税等	493	500
その他	4,839	5,685
流動負債合計	36,008	37,072
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,438	10,060
繰延税金負債	311	316
役員退職慰労引当金	96	91
退職給付に係る負債	4,111	4,053
その他	5,070	5,174
固定負債合計	18,029	20,695
負債合計	54,037	57,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,611	2,229
利益剰余金	11,207	11,833
自己株式	△3,913	△2,708
株主資本合計	19,458	20,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,360
繰延ヘッジ損益	27	12
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,362	2,347
退職給付に係る調整累計額	△52	△36
その他の包括利益累計額合計	9,403	10,605
非支配株主持分	5,251	5,549
純資産合計	34,113	37,063
負債純資産合計	88,151	94,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	45,407	51,409
売上原価	36,556	40,556
売上総利益	8,851	10,852
販売費及び一般管理費	9,069	9,447
営業利益又は営業損失(△)	△218	1,405
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	58	54
持分法による投資利益	28	—
為替差益	239	220
不動産賃貸料	135	148
その他	109	147
営業外収益合計	586	584
営業外費用		
支払利息	175	147
持分法による投資損失	—	91
不動産賃貸費用	19	12
その他	23	45
営業外費用合計	218	296
経常利益	148	1,693
特別利益		
固定資産売却益	9	23
投資有価証券売却益	0	110
特別利益合計	9	133
特別損失		
固定資産除売却損	13	14
減損損失	183	—
投資有価証券評価損	—	22
災害損失	—	39
特別損失合計	197	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39	1,749
法人税、住民税及び事業税	456	578
法人税等調整額	△1	41
法人税等合計	454	620
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△493	1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△687	753

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△493	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	216
繰延ヘッジ損益	△65	△14
為替換算調整勘定	613	1,084
退職給付に係る調整額	48	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	1,281	1,302
四半期包括利益	787	2,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	1,956
非支配株主に係る四半期包括利益	289	475

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39	1,749
減価償却費	1,111	1,133
減損損失	183	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
受取利息及び受取配当金	△73	△68
支払利息	175	147
持分法による投資損益(△は益)	△28	91
株式交付費	—	10
固定資産除売却損益(△は益)	4	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△110
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22
売上債権の増減額(△は増加)	△2,149	△1,724
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18	655
仕入債務の増減額(△は減少)	1,004	1,478
未収消費税等の増減額(△は増加)	535	△50
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	△26
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△372	△591
その他の流動負債の増減額(△は減少)	87	803
その他	△69	79
小計	361	3,545
利息及び配当金の受取額	73	63
利息の支払額	△158	△142
法人税等の支払額	△538	△596
法人税等の還付額	51	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211	2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△150
定期預金の払戻による収入	180	150
有価証券の取得による支出	△0	△5
有価証券の売却及び償還による収入	3	8
有形固定資産の取得による支出	△1,858	△976
有形固定資産の売却による収入	115	73
有形固定資産の除却による支出	—	△2
無形固定資産の取得による支出	△46	△87
資産除去債務の履行による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
事業譲受による支出	△452	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△694

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,280	△2,702
長期借入れによる収入	2,750	4,513
長期借入金の返済による支出	△1,941	△1,267
リース債務の返済による支出	△405	△442
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	782
新株予約権の発行による収入	—	3
配当金の支払額	△221	△125
非支配株主への配当金の支払額	△259	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△995	2,826
現金及び現金同等物の期首残高	7,970	6,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,975	9,756

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,208	25,550	2,452	45,212	195	45,407	—	45,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	20	0	357	68	426	△426	—
計	17,545	25,571	2,453	45,570	263	45,833	△426	45,407
セグメント利益	420	230	109	760	38	798	△1,017	△218

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,017百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,046百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「インテリア事業」「自動車・車両内装事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「インテリア事業」セグメントで180百万円、「自動車・車両内装事業」セグメントで3百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,621	31,533	2,067	51,223	186	51,409	—	51,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	3	14	404	64	468	△468	—
計	18,008	31,536	2,081	51,627	250	51,878	△468	51,409
セグメント利益	195	2,130	84	2,410	33	2,444	△1,038	1,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,087百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が無いため、記載を省略しております。